

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：大気環境課

担当名：規制担当

内線：3058

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B24	大気環境石綿対策事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	大気環境石綿対策費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	大気汚染防止法	戦略項目					
	分野施策			040301	公害のない安全な地域環境の保全				
<p>1 事業概要</p> <p>石綿の環境への飛散を防止し、県民の健康を保護するとともに、生活環境を保全することが重要である。そこで、県民の石綿による健康被害に対する不安を解消するために、石綿使用建築物等の解体における石綿除去作業が適切に実施されているか監視するとともに、県内の大気中の石綿濃度を把握し、石綿飛散の未然防止を図る。</p> <p>粉じん測定装置の購入差金発生及び節約に伴う減</p> <p>(1) 石綿使用建築物の解体作業監視等 555千円</p> <p>一般環境中の石綿濃度の把握入札差金発生に伴う減</p> <p>(2) 一般環境中の石綿濃度の把握 709千円</p> <p>節約による減</p> <p>(3) 石綿に関する情報発信 27千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 石綿使用建築物の解体作業監視等 6,548千円 5,993千円</p> <p>(ア) 大気汚染防止法に基づく届出のあった飛散性石綿使用建築物等の解体作業において、工事規模や周辺状況に応じ、周辺住民とのリスクコミュニケーションを働きかけるとともに、立入検査や周辺石綿濃度調査(周辺石綿濃度調査 県内25か所)、除去作業完了確認調査を実施する。</p> <p>改正法で義務付けられた測定機器による漏洩監視の状況を確認するため、各環境管理事務所に粉じん測定機を整備する。</p> <p>(イ) 環境管理事務所等の職員の検査資質向上のための研修会の開催(2回)</p> <p>イ 一般環境中の石綿濃度の把握：一般環境中の石綿濃度調査(20か所 1回) 3,877千円 3,168千円</p> <p>ウ 石綿に関する情報の発信： 598千円 571千円</p> <p>法令周知説明会(埼玉労働局・さいたま市と共催 平成25年度 225人参加)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成27年度：石綿使用建築物の解体作業の監視強化、一般環境中の石綿濃度調査</p> <p>イ 平成27年度～平成30年度：石綿使用建築物の解体作業の監視強化、一般環境中の石綿濃度調査</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 不適正な解体作業の防止</p> <p>大気汚染防止法に基づく届出のあった飛散性石綿使用建築物等の除去作業について、全ての作業に対して立入検査を実施し、さらに除去作業時の周辺石綿濃度調査及び除去作業後の完了検査を行うことにより不適正な除去作業の防止が図られる。(行政措置件数 平成25年度0件、平成24年度 2件、平成23年度 0件)</p> <p>イ 県内の石綿濃度の把握</p> <p>大気環境中の石綿濃度を把握することで、県民の石綿による健康被害に対する不安の軽減が図られる。(石綿使用建築物の届出解体工事における作業基準違反件数 施策指標 0件)</p> <p>ウ 石綿関係法令の周知</p> <p>パンフレットの配布、法令等の周知を図ることにより、法令の遵守徹底を図り不適正な工事を防止できる。</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>ア 粉じん測定装置の購入差金発生に伴う減額 384千円</p> <p>イ 一般環境中の石綿濃度の把握の入札差金に伴う減額 709千円</p> <p>ウ 節約による減額 198千円</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(包括算定経費)</p> <p>(区分) 企画費(細目) 環境保全対策費(細節) 環境保全対策費(積算内容) 環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>本庁 9,500千円×1.4人=13,300千円</p> <p>地域 9,500千円×2.7人=25,650千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	1,291							1,291	9,732
現計額	11,023							11,023	